

第 107 期 株主通信



TOAGOSEI

2019年1月1日から2019年12月31日まで

東亞合成株式会社

01 株主の皆様へ

03 特集：中期経営計画
「Stage up for the Future」

07 トピックス

09 セグメント別概況



代表取締役社長
高村 美己志

ポイント

- 2019年は世界経済の先行き不透明感の高まりなどから一部製品の需要減退が影響し減収減益決算
- 中期経営計画「Stage up for the Future」が始動
高付加価値製品のさらなる拡大を目指す
- 2019年の年間配当金は1株当たり2円増配の30円
本年は自己株式の取得により総還元性向の向上を図る

Q 当期(2019年12月期)の概況についてお聞かせください。

A 当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善しましたが、10月に入り製造業を中心に企業業績の見通しが下方修正されるなど景気悪化懸念が高まりました。また、世界経済は、米国経済は好調に推移しましたものの、米中貿易戦争の長期化に伴い、中国を中心に東アジア経済の停滞が続くなど先行きに対する不透明感により一層増しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、年後半にかけてアクリルモノマー製品や機能性接着材料製品の需要減退がより顕著になり、売上高の減少や利益の圧迫要因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,449億5千5百万円(前期比3.4%減収)、営業利益は137億8千2百万円(前期比

16.0%減益)、経常利益は152億3千万円(前期比12.5%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は103億8千7百万円(前期比18.5%減益)となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、中国で発生した新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の拡大がアジア地域のみならず世界経済への大きな懸念材料となっており、さらに米国の通商政策や英国のEU離脱(BREXIT)後の影響など、先行きの予断を許さない、不透明な状況が続くと予想されます。また、化学業界におきましては、中東地域をはじめとした地政学リスクの高まりなどが原油などの資源価格に及ぼす影響のほか、気候変動や環境問題についてよりスピード感のある対応が求め

られています。

このような中、当社グループは、2020年から2022年を対象とした中期経営計画「Stage up for the Future」をスタートしました。前中期経営計画「成長への軌道2019」で注力してきた新製品開発と積極的な設備投資を継続するとともに、新事業創出と研究開発の機能をより一層強化することにより、高付加価値製品事業のさらなる拡大を図ってまいります。

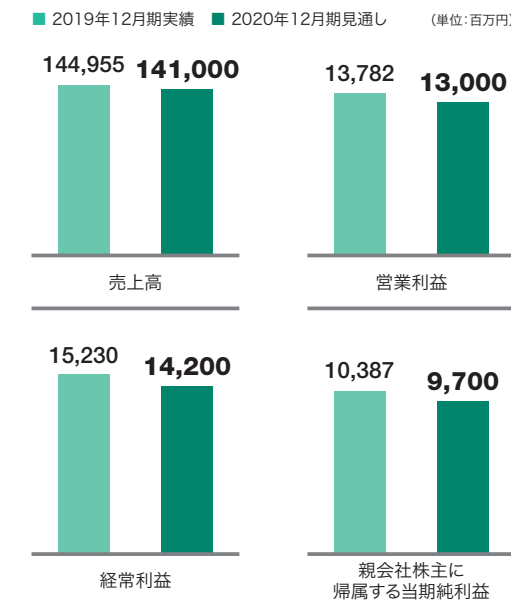
2020年12月期通期の業績につきましては、売上高は1,410億円(前期比2.7%減収)、営業利益は130億円(前期比5.7%減益)、経常利益は142億円(前期比6.8%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は97億円(前期比6.6%減益)を予想しております。

Q 利益配分についてお聞かせください。

A 株主還元につきましては、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を継続し、自己株式の取得を含め連結総還元性向の向上を図ることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当14円に当社創立75周年記念配当1円を加えた15円といたしました。当期は中間配当金として、同じく記念配当1円を加えた15円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は30円となります。なお、上記の基本方針に基づき、1月30日に自己株式の取得を行うことを発表いたしました。

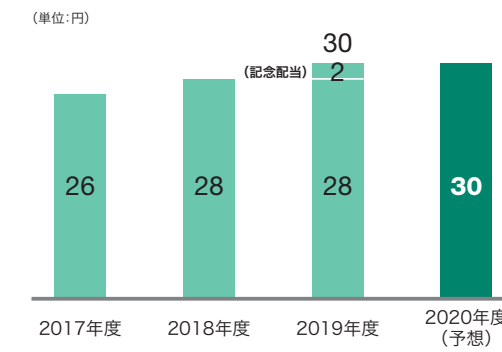
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月期連結業績予想



予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

1株当たり年間配当金の推移



東亜合成グループは、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念の下、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。2020年から2022年を対象とする中期経営計画「Stage up for the Future」においては、前中期経営計画「成長への軌道2019」で注力してきた新製品開発と積極的な設備投資を継続するとともに、新事業創出と研究開発機能をより一層強化し、高付加価値製品事業のさらなる拡大を図ってまいります。

前中期経営計画「成長への軌道2019」の振り返り

2017~
2019年

2019年	中計目標	実績
売上高	1,550億円	1,450億円
営業利益	180億円	138億円
売上高営業利益率	11.6%	9.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円	104億円
設備投資（3年間累計）	420億円	560億円

アクションの概要

成長戦略 展開

【ポリマー・オリゴマー事業】

- アクリルポリマー タイ新工場 稼働開始
- LIB負極用バインダー設備 稼働開始
- エステル交換法オリゴマー設備 稼働開始

【接着材料事業】

- 一般用接着剤 海外展開加速
- 機能性接着剤 生産能力増強推進
- モビリティ関連製品の上市

【高機能無機材料事業】

- 高純度無機製品 生産・出荷能力向上
- 無機機能製品 新市場・新用途展開加速

【樹脂加工事業】

- エラストマーコンパウンド タイ新工場 稼働開始
- 介護関連新製品 開発・上市加速

基幹事業 強化

【基幹化学品事業】

- カセイカリ製造設備 生産性向上
- シンガポール子会社 収益性改善

【樹脂加工事業】

- 管材工場 生産体制再構築

中期経営計画「Stage up for the Future」の概要

2020~
2022年

基本方針

高付加価値事業の拡大

高付加価値製品事業の拡大に向けて、成長牽引事業の販売強化と新製品開発に着実に取り組み、2022年に売上高1,630億円を達成します。

将来を支える「第4の柱」事業を含む新ビジネスユニットの創出

当社グループのコア技術を起点として、従来の事業領域を超えた新規キーマテリアルやサービスを新たなビジネスユニットとして複数創出します。

基盤事業の強靱化

収益基盤を強化するため、基盤事業の計画的投資と継続的合理化を進め、成長が見込めない事業を整理、縮小します。

重要施策

1 新事業創出機能と研究開発機能の強化

新設した新事業企画部による新事業創出機能を加速し、オープンイノベーションや知財戦略強化、マテリアルズインフォマティクス(MI)導入により研究開発の効率化と高度化を推進します。

2 瞬間接着剤等の海外展開推進

北米における事業を再構築するとともに、アジア等の新興国市場へ本格参入します。

3 デジタルトランスフォーメーション(DX)による競争優位性拡大と機能強化

全社情報処理網の一元化と情報の高度利用により、顧客ニーズに応える製品開発と生産革新を推進します。

4 成長戦略の担い手となる人材の確保と育成

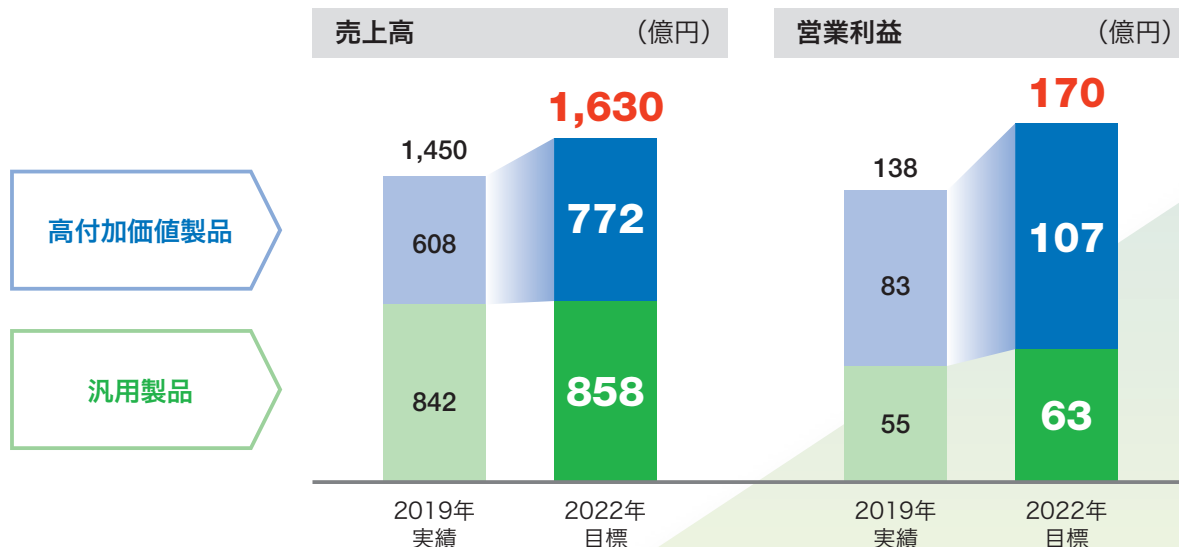
人材採用・育成方法を見直し強化し、海外人材の登用、多様化する社会に対応した社内環境の整備などを推進します。

5 サステナブル経営の推進、ステークホルダーとの共存共栄

新設したサステナビリティ推進部を中心に、地球環境保全に資する新ビジネス・新製品開発の推進およびステークホルダーとの対話を強化します。

数値目標

2022年	目標
売上高	1,630億円
営業利益	170億円
売上高営業利益率	10.4%
EBITDA (利払い前、税引き前、減価償却前利益)	270億円
高付加価値製品比率 (売上高比)	47%
設備投資額	440億円 (2020年から2022年の3年間累計)
海外売上高	325億円
海外売上高比率	20%
EPS (1株当たり純利益)	106円
ROA (総資産経常利益率)	7.0%



投資計画

高付加価値製品の投資に注力するとともに、基幹化学品事業の設備更新と工場自動化、情報関連の投資強化など、持続的成長に向けて積極的な設備投資を推進します。

3年間累計

180億円

120億円

140億円

440億円

成長戦略展開

基幹事業強化

インフラ整備他



海外展開

ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能無機材料事業を中心に、高付加価値製品事業の積極的な海外展開を推進します。

海外売上高比率

2019年 15.6%

2022年 20%



資本政策

資本効率性の向上、株主還元強化に向け、次の事項に取り組みます。

- 1株当たり純利益(EPS)と総資産経常利益率(ROA)を数値指標とし、収益力と資本効率性の強化・向上を図ります。
- 配当性向30%以上を目途とした安定配当を継続するとともに、自己株式の取得(2020年から2022年までの3年累計で100億円程度)により、連結総還元性向および1株当たり純利益(EPS)の向上を図ります。

資本効率性
向上2019年 EPS 79円
ROA 6.2%2022年 EPS 106円
ROA 7%

株主還元

自己株式取得

3年累計

100億円程度

トウアゴウセイ・タイランド エラストマーコンパウンド工場竣工

トウアゴウセイ・タイランドの第2期プロジェクトであるエラストマーコンパウンド工場が完成し、2019年10月竣工式が行われました。エラストマーコンパウンドは食品・医療分野から雑貨・工業用途まで幅広く使用される樹脂で、ゴムのような柔軟性を持ち、成形性が良くリサイクル可能という特長があります。アロン化成の販売子会社であるアロンカセイ・タイランドが東南アジアをはじめとしたアジア地域の市場開発を進めています。



「アロンアルファ®」ギネス世界記録®公式認定

瞬間接着剤「アロンアルファ®」がギネス世界記録®に認定されました※。一般家庭用の「アロンアルファ®」は1971年に国内で販売を開始、1973年にはアメリカで「Krazy Glue®(クレージー・グルー)」のブランド名で売り出され、木工用やゼリー状など多種多様な製品を生み出し、世界中でご愛顧をいただいています。これまでもこれからも、瞬間接着剤の代名詞として新たな製品をご提供してまいります。

※一般消費者向け瞬間接着剤最長寿ブランド(Longest-selling consumer super glue brand)として2019年9月18日にギネス世界記録®(48年間)の公式認定を受けました。



接着・接合EXPO出展

当社とアロン化成は、2019年12月4日から6日までの3日間、千葉県の幕張メッセで開催された「第3回接着・接合EXPO」に共同出展しました。コーポレートカラーである青と緑を基調としたブースには、当社の接着材料、ポリマー・オリゴマー製品、高機能無機材料やアロン化成のエラストマーコンパウンドなどを幅広く展示し、多くのご来場者の興味・関心を集めました。今後とも当社の誇る高機能、高付加価値製品を積極的に紹介してまいります。



健康経営優良法人2020(ホワイト500)認定

当社は、2年連続で「ホワイト500」に認定されました。この健康経営優良法人認定制度は、経済産業省が経済界・医療関係団体・自治体のリーダーから構成される日本健康会議と共同で実施し、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。本年度は認定基準が厳しくなり、健康経営度調査結果の上位500社だけが「ホワイト500」として認定されました。

当社グループは今後も、従業員一人ひとりの心身の健康を大切な財産と考え、健康経営の強化を進めていきます。



アロン化成総合介護用品ブランド「安寿」誕生25周年とロゴリニューアル

アロン化成の総合介護用品ブランドである「安寿」が2019年に誕生25周年を迎え、ロゴをリニューアルしました。1972年に高齢者用の介護用品としてN型ポータブルトイレの販売を開始、1994年にはシャワースイスなどの入浴介護用品を「安寿」ブランドにて販売を始めました。以来、「安心安全」のアイデンティティのもと、排泄介護用品、入浴介護用品、移動支援用品の分野で総合介護用品「安寿」ブランドを確立してきました。今後は「『やりたい』を『できる』に変えよう。」の新しいアイデンティティを掲げ、利用者の皆様の自立支援に役立つ新製品の開発を進めてまいります。

Before

After

安あんじゅ

安あんじゅ

新製品「楽しく開閉シャワーベンチ」

2019年、安寿ブランド誕生から25周年を迎えるにあたり、安寿デザインアイデンティティを取り入れた「楽しく開閉シャワーベンチ」を発売しました。腰をかかめず立位のままで楽に開閉操作ができる製品です。

●アロン化成の介護用品は介護ショップ等でお買い求めいただけます。



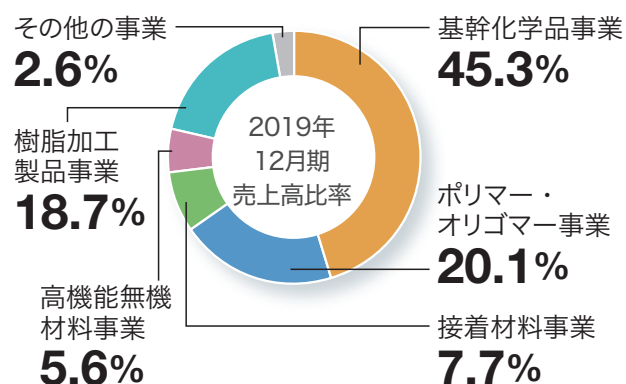
セグメント別売上高・営業利益

(2019年12月期)

(百万円)

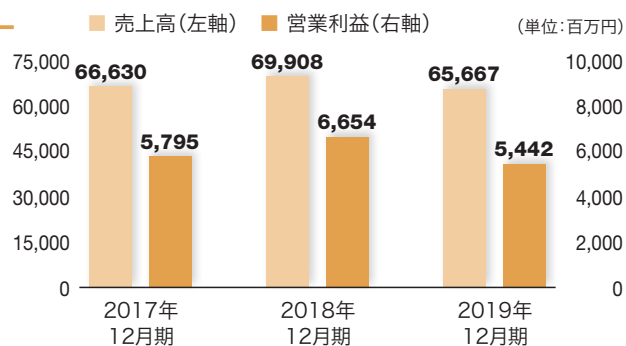
	売上高	営業利益
基幹化学品事業	65,667	5,442
ポリマー・オリゴマー事業	29,112	3,526
接着材料事業	11,174	1,356
高機能無機材料事業	8,148	2,116
樹脂加工製品事業	27,079	1,233
その他の事業	3,772	132

セグメント別売上高比率



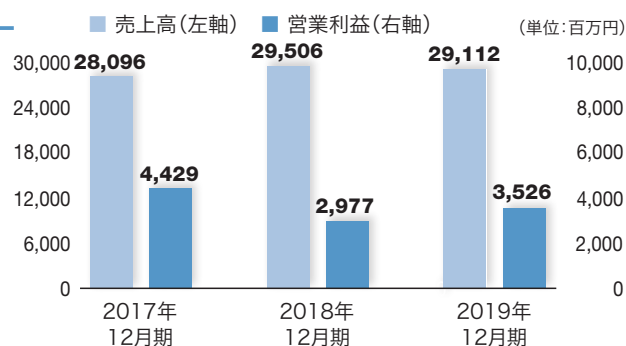
基幹化学品事業

電解製品は、昨年販売価格を改定したカセイソーダや次亜塩素酸ソーダの価格は正効果が寄与し増収となりました。アクリルモノマー製品は、シンガポール子会社における一部製品の生産停止や販売価格下落の影響などから減収となりました。工業用ガスは、販売数量が減少し減収となりました。



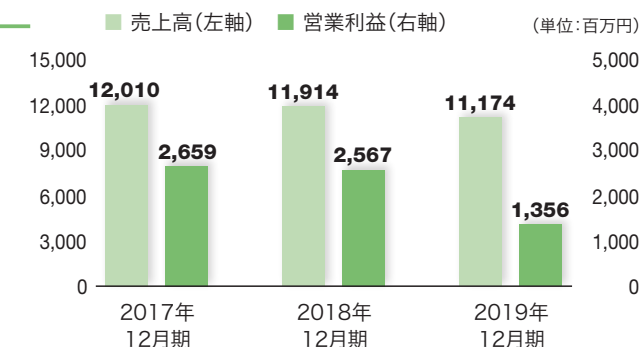
ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、タイ子会社での生産、出荷が開始したことやリチウムイオン二次電池向け製品の販売好調などから増収となりました。アクリルオリゴマーは、海外での販売が低迷したことなどから減収となりました。高分子凝集剤は、国内販売は堅調でしたが輸出が減少し減収となりました。



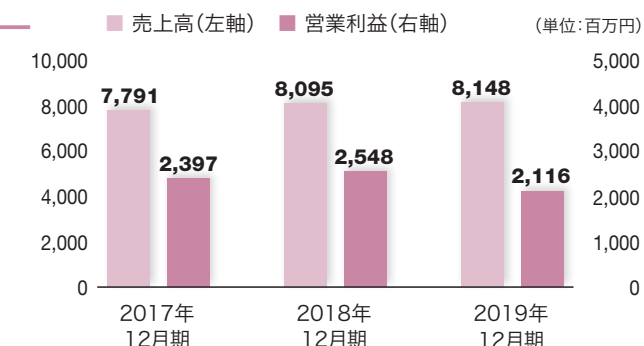
接着材料事業

瞬間接着剤は、米国市場をはじめとした海外での販売不振の影響などから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤などの需要減退が続き減収となりました。



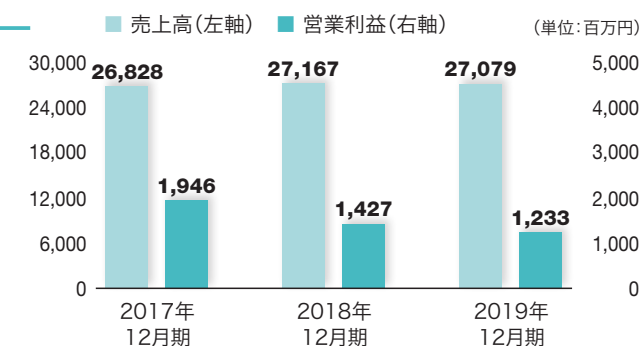
高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、半導体需要は世界的に低調でしたが、液化塩化水素の需要は底堅く推移し、かつ当社の販売体制強化策などが奏功したことから増収となりました。無機機能材料は、欧米向けの無機抗菌剤の輸出が減少したことなどから減収となりました。



樹脂加工製品事業

管工機材製品は、販売価格の是正は進展しましたが販売数量減少の影響などから減収となりました。建材・土木製品は、販売数量の減少から減収となりました。ライフサポート製品は、新製品投入などが寄与し増収となりました。エラストマーコンパウンドは、販売数量の減少などから減収となりました。



貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (2018年12月31日)	当期末 (2019年12月31日)	増減額
流動資産	141,866	138,959	△ 2,907
固定資産	99,297	108,252	8,955
① 資産合計	241,164	247,211	6,047
流動負債	34,847	32,911	△ 1,936
固定負債	15,020	15,721	701
負債合計	49,867	48,632	△ 1,235
純資産	191,296	198,579	7,282
負債純資産合計	241,164	247,211	6,047

損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当期 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	増減額
売上高	150,066	144,955	△ 5,111
売上総利益	42,187	40,714	△ 1,473
販売費及び一般管理費	25,779	26,931	1,152
② 営業利益	16,408	13,782	△ 2,625
経常利益	17,403	15,230	△ 2,173
③ 特別損益	89	60	△ 28
親会社株主に 帰属する当期純利益	12,748	10,387	△ 2,361

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当期 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	19,841	18,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,910	△ 15,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,908	△ 4,582
現金及び現金同等物の期末残高	44,990	43,113

POINT ①

資産合計は、積極的な設備投資などから固定資産が増加しましたため、前期末に比べ60億4千7百万円増加し、2,472億1千1百万円となりました。

POINT ②

営業利益は、アクリルモノマー製品や機能性接着材料製品の需要減退や積極的な設備投資に伴う固定費の増加などが収益を圧迫し、前期に比べ26億2千5百万円減少し、137億8千2百万円となりました。

POINT ③

特別損益は、投資有価証券の売却益がありましたが、シンガポール子会社での減損損失を計上しましたため、前期に比べ2千8百万円減少し、6千万円となりました。

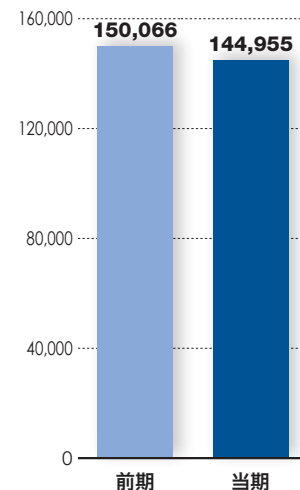
POINT ④

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前期に比べ支出が39億4千5百万円増加し、158億5千5百万円の支出となりました。

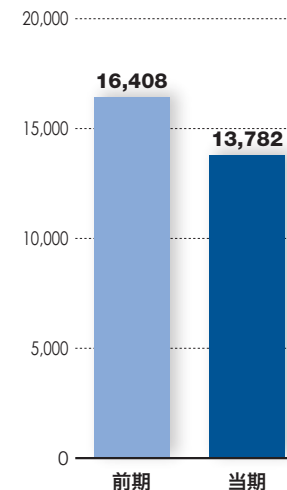
2019年12月期(当期)

(単位:百万円)

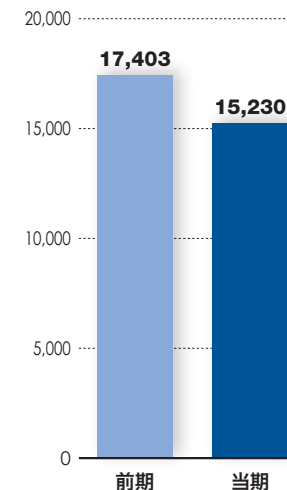
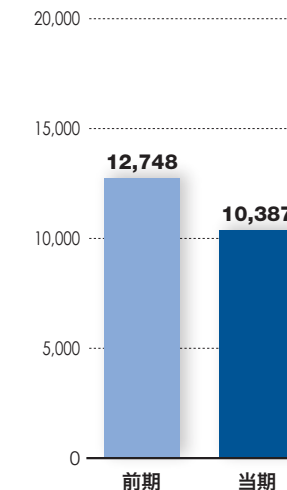
売上高



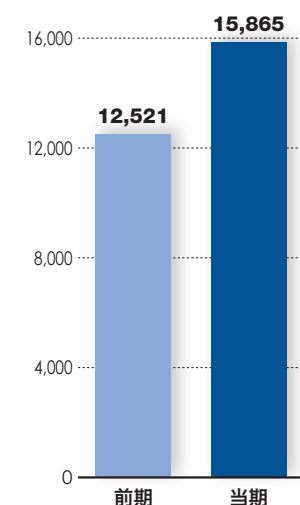
営業利益



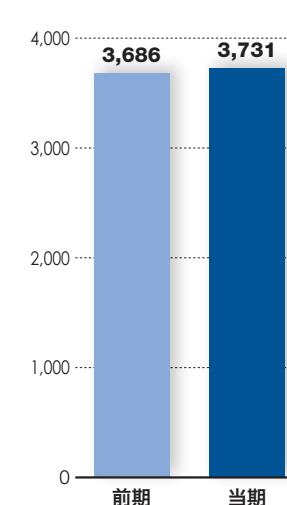
経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

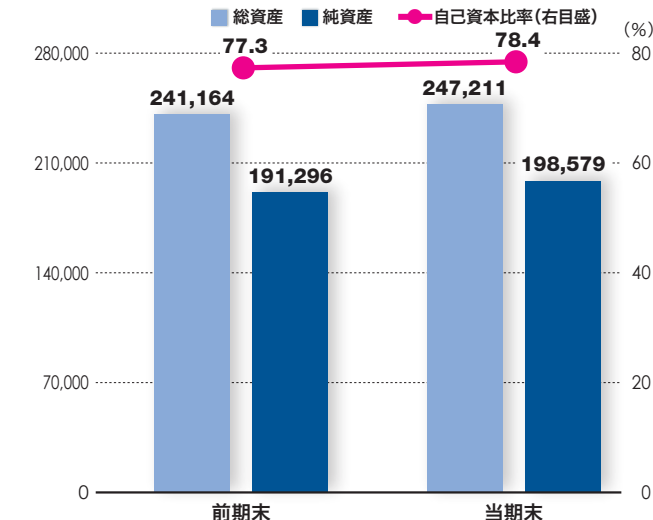
設備投資額



研究開発費



総資産・純資産・自己資本比率

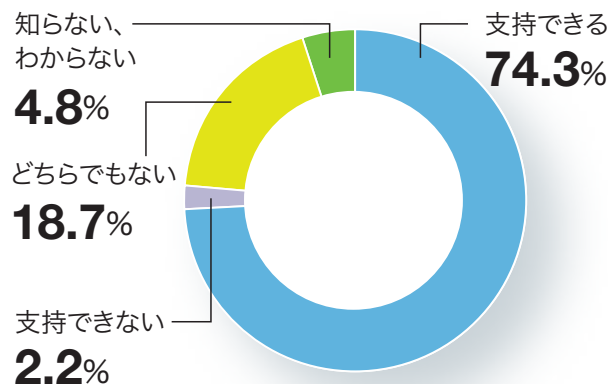


「第107期中間株主通信」でお願いしましたアンケートの結果を下記のとおりご報告いたします。

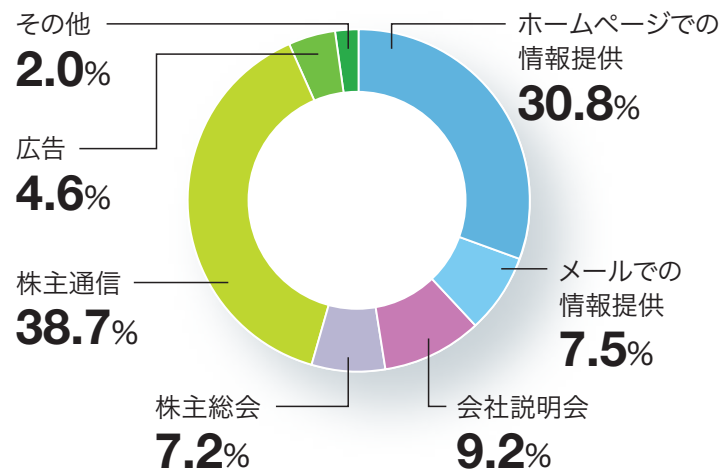
ご協力いただきました皆様に御礼申し上げますとともに、皆様からいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

■ アンケート結果

当社経営方針への支持度をお聞かせください。



当社のIR活動について、特に充実を希望されることは何ですか。



■ 株主の皆様からのご意見・ご要望Q&A



Q

新規事業に期待いたします。

A. 中期経営計画「Stage up for the Future」では、高付加価値事業の拡大と将来を支える「第4の柱」事業を含む新ビジネスユニットの創出を目指しています。研究施設の拡充やスタッフの増員、大学など社外研究機関との連携強化、デジタルトランスフォーメーション(DX)の活用などを図りつつ、早期に具体的な姿をご提示できるよう、努めてまいります。



Q

社会貢献できる製品の開発をお願いします。

A. 新たに設けた「サステナビリティ推進部」を中心に、地球環境保全に役立つ新ビジネスや新製品の開発を推進しています。CO₂フリーの水素エネルギーの活用など当社が持つ多様な技術や資源を有効活用し、当社グループの事業活動が社会の持続的な発展につながるよう、価値創造に挑戦してまいります。

会社概要

本店所在地/〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
電話 (03)3597-7215(代表)

創立/1944年7月17日

資本金/20,886百万円

従業員/連結2,473名
単独1,242名

取締役 (2020年3月27日現在)

代表取締役社長	高村 美己志
代表取締役副社長	石川 延宏
取締役	鈴木 義隆
取締役	兼定 盛幸
取締役	美保 享
取締役	杉浦 伸一
社外取締役	中西 智
社外取締役	小池 康博
社外取締役	北村 康央
取締役(監査等委員)	伊藤 克幸
社外取締役(監査等委員)	高野 信彦
社外取締役(監査等委員)	石黒 清子
社外取締役(監査等委員)	安田 昌彦
社外取締役(監査等委員)	團野 耕一

株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会… 毎年3月に開催
- 基準日…………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL(<http://www.toagosei.co.jp/>)

株式の状況

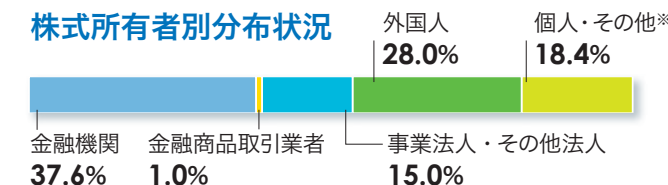
発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	131,996,299株
株主数	15,644名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,602	6.54
株式会社三井住友銀行	5,818	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,782	4.39
東亜合成取引先持株会	4,365	3.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	3,453	2.62
東亜合成グループ社員持株会	2,848	2.16
株式会社三菱UFJ銀行	2,824	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,487	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,202	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,062	1.57

出資比率は、自己株式(371,454株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

- 株主名簿管理人…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先…………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ホームページアドレス

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- ・ 口座振替申請書
- ・ 単元未満株式買取請求書(特別口座用)
- ・ 配当金振込指定書(特別口座用)
- ・ 変更届(住所・氏名・届出印等)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

当社Webサイトをぜひご覧ください



個人投資家の皆さまへ



当社グループの強み、今後の成長戦略を紹介

<http://www.toagosei.co.jp/ir/individual/>

東亞合成Webサイトトップページ

<http://www.toagosei.co.jp/>

東亞合成

検索